

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

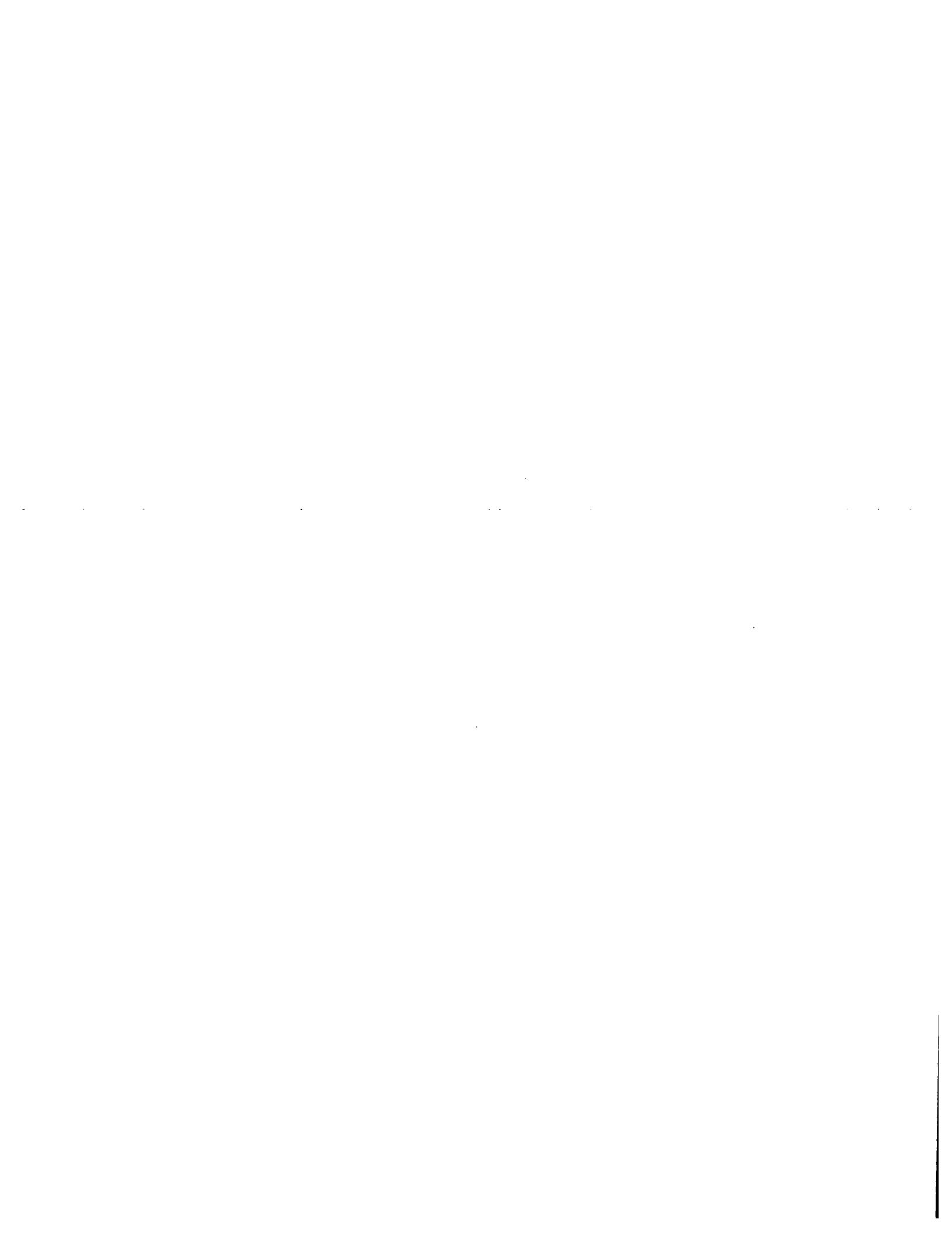
Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problem Mailbox.**



## SURFACE ACOUSTIC WAVE UNIT

Patent Number: JP55040967  
Publication date: 1980-03-22  
Inventor(s): KODAMA RIICHI  
Applicant(s): TOSHIBA CORP  
Requested Patent: JP55040967  
Application Number: JP19780114331 19780918  
Priority Number(s):  
IPC Classification: G01D5/56; H03H9/25  
EC Classification:  
Equivalents:

### Abstract

**PURPOSE:** To obtain the surface acoustic device which can detect the information apart from a space suitably, by using the surface acoustic wave element providing at least a pair of surface acoustic wave electrodes and the antenna in common use for transmission and reception as the terminal unit for transmitting information.

**CONSTITUTION:** The electromagnetic waves received from the antenna 5 are converted into surface acoustic waves with the transducers 3a and 3b and propagate toward the arrows A and B on the piezoelectric substrate 2 as shown in Figure. The surface acoustic waves excited after the propagation time of the surface waves between the both are again converted into electric signal and retransmitted from the antenna 5 to air. This unit is used as temperature sensor and used as the terminal unit 6 at the transmission side for information. The fixed station 7 apart from a space opposing to this is provided and RF pulse is transmitted from the antenna 8. Since the RF pulse is returned from the terminal unit 6, it is again received at the fixed station 7 and by measuring the time difference tau between the transmission and reception RF pulse, the temperature providing the terminal unit 6 can be measured.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

⑨ 日本国特許庁 (JP)

⑩ 特許出願公開

⑪ 公開特許公報 (A)

昭55-40967

⑫ Int. Cl.<sup>3</sup>  
G 01 D 5/56  
H 03 H 9/25

識別記号

厅内整理番号  
7905-2F  
7232-5J

⑬ 公開 昭和55年(1980)3月22日

発明の数 1  
審査請求 未請求

(全 4 頁)

⑭ 弾性表面波装置

⑮ 特 願 昭53-114331

⑯ 出 願 昭53(1978)9月18日

⑰ 発明者 児玉利一

川崎市幸区小向東芝町1 東京芝浦電気株式会社総合研究所内

⑱ 出願人 東京芝浦電気株式会社

川崎市幸区堀川町72番地

⑲ 代理人 弁理士 小宮幸一 外1名

明細書

1. 発明の名称 弾性表面波装置

2. 特許請求の範囲

(1) 压電基板上に少くとも1列の弾性表面波用電極を形成し、送信および受信に共用のアンテナを備えたものを、情報を送る側の端末装置として用いたことを特徴とする弾性表面波装置。

(2) 上記弾性表面波用電極は3層のトランスジユーラよりなり、中央の双方向性トランスジユーラは受信用電極とし、両側のトランスジユーラは送信用電極として並列もしくは直列に接続したこととを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の弾性表面波装置。

(3) 両側のトランスジユーラとして一方向性トランスジユーラを用いたことを特徴とする特許請求の範囲第2項記載の弾性表面波装置。

(4) 上記端末装置の他に空間を隔てて固定端を設け、この固定端よりあるRFパルスを送信し該端から戻ってくるRFパルスを前記固定端で再び受信し、送信パルスと受信パルスの

時間差を測定することにより端末側の速度等の情報を測定することを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の弾性表面波装置。

(5) 上記端末装置に追加もしくは共振器を併設しこれらを垂直振動することにより端末の固体を識別することを特徴とするもしくは特徴とする特許請求の範囲第1項記載の弾性表面波装置。

(6) 上記固定端における送信パルスと受信パルスの時間差が、端末装置と固定端との空間的距離によって変化することからこの時間差を測定することによって距離を測定することを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の弾性表面波装置。

3. 発明の詳細な説明

この発明は固体識別装置や、空間を隔てて速度や圧力を測定するためのセンサとして活用し得る弾性表面波装置に関するものである。

センサの測定出の場合を内にとれば従来、速度を検出するための代表的な方式としては

(1) 速度による抵抗値の変化を測定するもの

(1)

(2)

(2) 金属、液体等の熱膨脹の変化を測定するもの  
 (3) 热電対を用いて、温度による熱起電力の値を測定するもの  
 などを挙げることができる。

しかしながら、これらの方針を用いた場合にも、温度の測定に際して被測定部と温度検出部との間が空間で隔てられた状態でこれを行ない得ることが要望されていた。したがつて、従来の方式でこれを実現しようとすると、いずれにしても情報を電波や光に変換する必要があり、回路および構成が複雑化し価格が高くなるとともに的確に行い難い欠点があつた。

この発明は上記の欠点を除去し、少くとも1対の弾性表面波用電極を備え送受信共用のアンテナを設けた弾性表面波素子を、情報を送る側の端末装置として用いることにより、空間を隔てた情報の検出を比較的簡単な構成により的確に行なうことのできる弾性表面波装置を提供しようとするものである。

以下の図を参照してこの発明の一実施態様を説

特許第55-42957(2)

明する。第1図において1は圧電基板2上に弾性表面波用電極としてそれぞれすだれ状電極よりなる1対のトランスジーバ3a, 3bを形成した弾性表面波伝送部であり、トランスジーバ3a, 3bの外側には載音剤4a, 4bが設けられる。5は送信および受信に共用のアンテナであり、図示のように前記トランスジーバ3a, 3bに接続されている。

かかる構成の弾性表面波装置において、アンテナ5より受信された電波はトランスジーバ3aにより弾性表面波に変換されて矢印Aで示すように圧電基板2上をトランスジーバ3bの方向に伝播する。受信された電波は同時にトランスジーバ3bにも入るのでこれにより弾性表面波に変換されて矢印Bで示すようにトランスジーバ3aの方向に伝播する。いまトランスジーバ3a, 3b間の表面波の伝播時間を $t_1$ とすれば、励振された弾性表面波は、時間 $t_1$ の後に再び電気信号に変換されてアンテナ5より空中へ再放射される。

第1図の構成を例えば温度センサとして利用す

(3)



るには次のようにすればよい。圧電基板2に例えばニオブ酸リチウム(LiNbO<sub>3</sub>)のYカットZ方向伝播の基板を用いると、上記伝播時間 $t_1$ は温度によって変化し、その変化量は約90ppm/°Cとなる。したがつて第1図の経路を情報を送る側の端末装置6として用いるとともに、これに沿う空間を隔てて固定局7を設け、この固定局7よりRPパルスを送信する。8は固定局7のアンテナであり、このアンテナ8より送信されたRPパルスは端末装置6により送り出されてくるので、これを固定局7において再び受信し、送信RPパルスと受信RPパルスの時間差 $t_1$ を測定することにより端末装置6を設けた部分の温度を測定することが可能となる。

第1図、および第2図の端末装置は弾性表面波用電極としてトランスジーバを2個を用いた場合であるが、第3図はこれを3個用いた実施態様を示すものである。第3図において1は弾性表面波伝送部、2は圧電基板、3a-3cはトランスジーバ、4a, 4bは載音剤、5は送受信共用のアン

(4)



ナである。

第3図の構成においても、アンテナ5よりの電波は中央のトランスジーバ3cによって弾性表面波に変換され矢印A, Bで示すようにそれぞれ両側のトランスジーバ3b, 3cの方向に伝播され、一方トランスジーバ3b, 3cによって変換された弾性表面波はトランスジーバ3aの方向に伝播する。したがつてトランスジーバ3aと3b, 3cと3c間の表面波の伝播時間が等しく $t_1$ となるようにそれぞれの相対位置を設定すれば、励振された弾性表面波は時間 $t_1$ の後アンテナ5より再放射される。

したがつてこれを端末装置6として用い第4図に示すように空間を隔てて固定局7を設けることにより、第2図の場合と同様に温度センサとして利用することができる。

第3図および第4図の実施態様においては両側のトランスジーバ3b, 3cを並列接続したものと示したがこれを第5図に示すように直列接続して用いることもできる。

(5)

(6)

さらに第6図に示すように両側のトランシスジュー<sup>ア</sup>3b, 3cとして一方向性トランシスジュー<sup>ア</sup>を用いることにより、挿入損失の改善と導入部スプリアスの改善を計ることができます。図示のものはインダクタンスを使用した反射電極タイプの一方向性トランシスジュー<sup>ア</sup>の場合であるが、これに代えて90°移相反射器タイプのものや、3相反射器タイプの一方向性トランシスジュー<sup>ア</sup>を用いることもできる。

さらにこの発明は弾性表面波送受器の場合に限らず、第7図に示すような弾性表面波共振器を用いることによっても構成することができる。第7図において2は圧電基板、3は中央に設けた反射用電極、5は送受共用のアンテナである。

以上はこの発明を主として温度センサとして構成した場合について述べたが、この発明はセンサ部の性質をえることにより、圧力センサや圧力センサ、湿度センサ等としても構成することができる。

(7)

なおこの発明は上記各実施形態のみに限定されるものではなく実質を認定しない実施において種々変形して実施することができる。

#### 4. 図面の簡単な説明

第1図はこの発明の端末装置の一実施形態の構成図、第2図は第1図の端末装置を用いて温度センサとして構成した実施形態の構成図、第3図は弾性表面波用電極として3個のトランシスジュー<sup>ア</sup>を用いた端末装置の構成図、第4図は第3図の端末装置を用いて温度センサとして構成した実施形態の構成図、第5図は弾性表面波用電極として3個のトランシスジュー<sup>ア</sup>を用いた端末装置の他の実施形態の構成図、第6図は両側のトランシスジュー<sup>ア</sup>に一方向性トランシスジュー<sup>ア</sup>を用いた端末装置の実施形態の構成図、第7図は端末装置を共振器によって構成した実施形態の構成図。<sup>(1)(2)</sup>第8図はこの発明を固体識別装置として構成した実施形態の構成図である。

1…弾性表面波送受器  
2…圧電基板  
3a, 3b…トランシスジュー<sup>ア</sup>

特開昭53-40957.3)

また第2図および第4図の構成において固定局7における送信パルスおよび受信パルスの時間差(送受時間)が端末装置6と固定局7との空間的距離によつて変化することから、この時間差を測定することによって距離測定装置とすることができる。

さらにこの発明は第8図(8)に示すように、トランシスジュー<sup>ア</sup>13aに対する他のトランシスジュー<sup>ア</sup>13b, 13c…の波をふやすことによつて、複数個の送受線を構成し、これによつて得られる図8(8)に示すような信号の形状を適宜選択することによつて端末の固体の識別を行なうことができる。送受部に代えて共振器を用いても同様である。

以上述べたようにこの発明によれば、少くとも1対の弾性表面波用電極を備え送受信共用のアンテナを設けた弾性表面波電子を情報を送る側の端末装置として用いることにより、空間を隔てた情報の取出を比較的簡単な構成により的確に行なうことのできる弾性表面波装置を提供することができる。

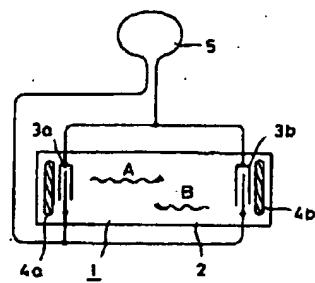
(8)

4a, 4b…吸音剤  
5…アンテナ  
6…端末装置  
7…固定局  
8…アンテナ

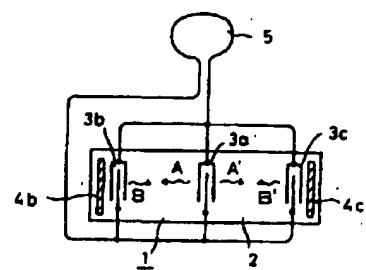
(9)

60

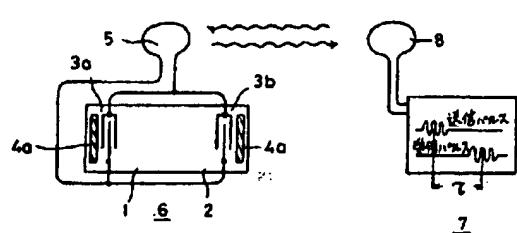
第1図



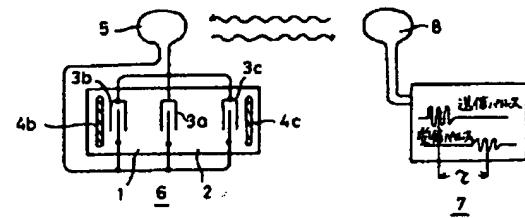
第3図



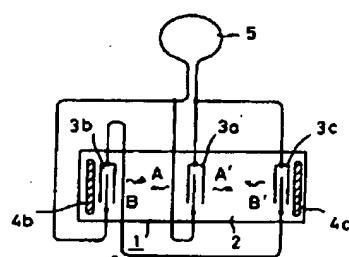
第2図



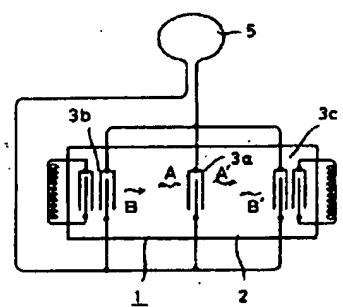
第4図



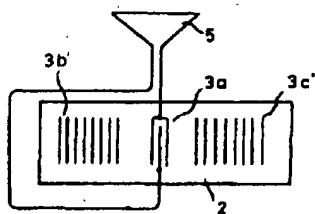
第5図



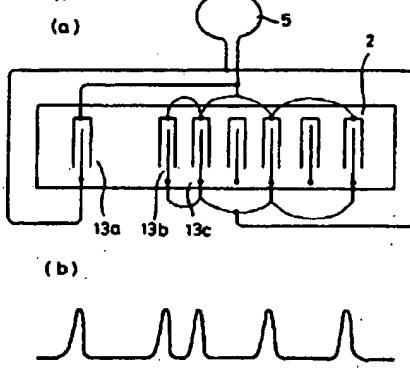
第6図



第7図



第8図



THIS PAGE BLANK (USPTO)